



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻原 英俊

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0268-82-3000

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,965	5.6	1,529	11.4	2,124	38.2	1,800	28.7
24年3月期	30,264	16.2	1,372	66.5	1,537	277.1	1,399	114.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,284百万円 (55.5%) 24年3月期 1,469百万円 (166.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	90.52	89.79	8.2	5.2	4.8
24年3月期	67.95	67.71	6.8	4.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,062	23,327	55.9	1,154.66
24年3月期	40,511	21,138	51.7	1,053.16

(参考) 自己資本 25年3月期 22,968百万円 24年3月期 20,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,205	△672	△616	7,252
24年3月期	4,679	△89	△2,341	7,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	119	8.8	0.6
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	179	9.9	0.8
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		12.2	

(注) 平成25年3月期の1株当たりの配当金につきましては、期末配当金9円とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△4.7	750	△33.1	750	1.8	600	7.1	30.16
通期	32,000	0.1	1,600	4.6	1,600	△24.7	1,300	△27.8	65.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,272,000 株	24年3月期	22,272,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,379,834 株	24年3月期	2,379,834 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,892,166 株	24年3月期	20,597,699 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,817	5.2	1,001	89.5	1,661	73.7	1,611	45.1
24年3月期	27,393	11.8	528	△17.7	956	169.3	1,110	68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	81.03	80.37
24年3月期	53.92	53.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,163	21,964	54.6	1,101.73
24年3月期	39,851	20,387	51.1	1,023.67

(参考) 自己資本 25年3月期 21,915百万円 24年3月期 20,362百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は欧州の債務問題の長期化や中国の経済成長の減速による景気停滞等のマイナス要因がある一方で、米国経済の持ち直し等を背景に回復基調となりました。また、わが国経済におきましても、政権交代による経済政策への期待から年度後半にかけて円安が進行し、輸出環境の改善が図られる等回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループが属する射出成形機業界におきましては、欧州の債務問題や中国経済の減速等による設備投資意欲の減退が懸念されたものの、東日本大震災の影響から緩やかな回復を辿る国内の需要や北米地域を中心とした堅調な需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、磐石な黒字経営体制の構築を図るため、創業の原点への回帰と省エネ意識を徹底し、計画的なコストダウンの実行、部材の海外調達強化、品質向上によるクレームの削減等を通じて、収益性を重視した経営を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内では、自動車関連、OA・通信関連等を中心に堅調に推移したこと、また海外では、北米地域で射出成形機販売が好調だったことから、売上高合計は前年同期比5.6%増の319億6千5百万円となりました。

一方、利益面におきましては、北米地域および国内を中心に射出成形機販売が伸長したこと、また計画的なコストダウンの実施および経費節減等により費用を圧縮したことから、営業利益は15億2千9百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益は21億2千4百万円（同38.2%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は18億円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

自動車関連の需要が好調であったこと、および容器・医療関係からの需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は174億4千5百万円、営業利益は8億7千1百万円となりました。

アメリカ地域

自動車関連を中心に需要が好調であったこと等から売上高（外部顧客への売上高）は65億6千9百万円、営業利益は3億9千9百万円となりました。

アジア地域

OA・通信関連の需要が比較的堅調に推移したものの、中国経済の減速等のマイナス要因から売上高（外部顧客への売上高）は79億5千万円、営業利益は2億7千9百万円となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、国内および北米地域で堅調に推移したこと等から売上高は243億5千3百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

このほか、射出成形機の売上増に伴い、周辺機器の売上高が26億4千3百万円（前年同期比16.4%増）と増加しましたが、営業部品の売上高が41億6千1百万円（同2.9%減）、金型等の売上高が8億7百万円（同41.8%減）と減少いたしました。

製品別売上高内訳

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位 百万円 %)	
			対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率(%)
射 出 成 形 機	22,322	24,353	2,031	9.1
周 辺 機 器	2,271	2,643	371	16.4
営 業 部 品	4,284	4,161	△122	△2.9
金 型 等	1,386	807	△579	△41.8
売 上 高 合 計	30,264	31,965	1,701	5.6

(次期の見通し)

今後につきましては、米国経済を中心に景気の回復基調が続くものと見込まれます。国内でも円安を背景に輸出環境が改善し、回復の兆しが見えてまいりました。このような状況の下、経営資源のグローバル化とイノベーションにより連結経営機能を強化し、高収益企業を目指してまいります。

このためには、当社グループといたしまして、中国太倉工場の増強、タイ工場の本格稼働により戦略機を量産し、内外市場への拡販を図るとともに、新興国へのマーケティング等によって新たな成長市場への積極的な展開を行ってまいります。

平成26年3月期の通期業績予想については、業界の動向、今後の販売政策等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期 連結通期予想	32,000	1,600	1,600	1,300	65.35

注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS 1ドルを90円と設定しております。

2. 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて5億9千4百万円増加し、314億3百万円となりました。主たる増加要因は、仕掛品の増加7億7千7百万円および受取手形及び売掛金の増加2億2千5百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少2億3百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて4千3百万円減少し、96億5千9百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加2億1千7百万円であり、主たる減少要因は無形固定資産の減少2億7百万円であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億5千1百万円増加し、410億6千2百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて20億4千1百万円減少し、137億8千8百万円となりました。主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少10億2千6百万円および短期借入金の減少10億円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて4億3百万円増加し、39億4千6百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加6億2千5百万円および退職給付引当金の増加1億9千4百万円であり、主たる減少要因は、リース債務の減少4億5千5百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億3千7百万円減少し、177億3千5百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて21億8千9百万円増加し、233億2千7百万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加16億8千1百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9千6百万円増加し、72億5千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、当期純利益の計上による税金等調整前当期純利益20億5千8百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、たな卸資産の増加額8億1千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億7千2百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は定期預金の払戻による収入3億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は有形固定資産の取得による支出8億6千8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億1千6百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、長期借入金の借入による収入8億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、短期借入金の純減少額10億円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2億8千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	54.5	51.7	55.9
時価ベースの自己資本比率	16.3	22.4	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△37.0	0.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.0	58.3	32.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度は、業績および今後の事業展開を勘案し、期末配当につきましては、1株につき9円（支払開始予定日 平成25年6月28日）といたします。これにより当連結会計年度の年間株主配当金は1株につき9円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において1株につき8円（うち中間配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

① 特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、当社各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社13社(うち非連結子会社2社)で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力会社に依頼しております。

〔製品の製造〕

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部は主として協力会社に依頼しております。

また、射出成形機の製造を、日精塑料机械(太倉)有限公司(連結子会社・中国)及びニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD. (連結子会社・タイ)が行っております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

・部品

協力会社より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力会社に依頼しております。

〔製品の販売〕

製品の販売は、当社が販売するほか、以下の連結子会社8社を通じて販売されております。

ニッセイアメリカINC.

ニッセイメキシコS. A.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.

ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

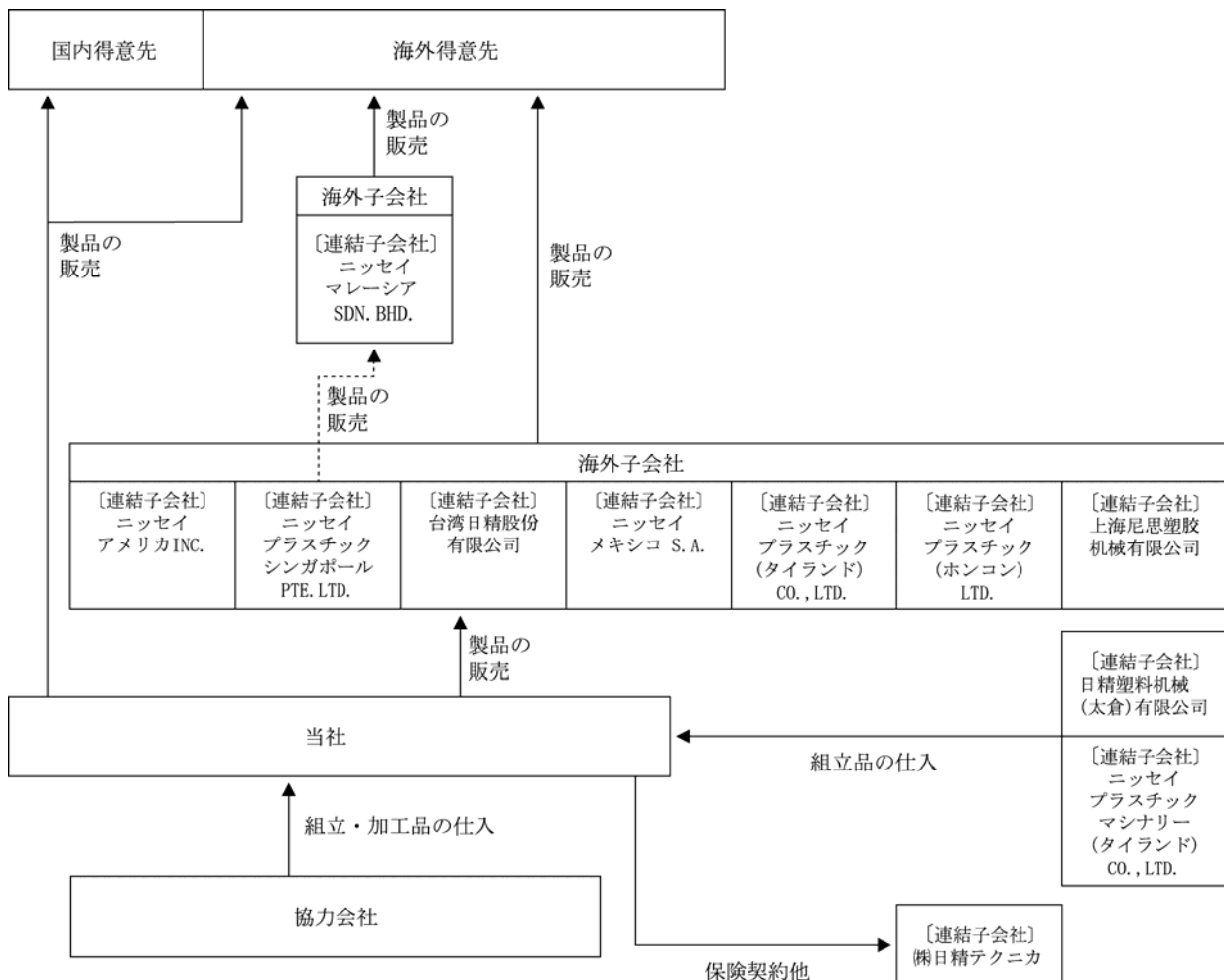
台湾日精股份有限公司

上海尼思塑胶机械有限公司

〔その他の業務〕

(株)日精テクニカ(連結子会社)は損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		
					役員等の兼任等		営業上の取引
					当社役員	当社従業員	
ニッセイアメリカ INC.	米国 カリフォルニア アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	名 1	名 1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイマレーシア SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプル	250,000 Mドル	射出成形機 の販売	100.0 (100.0)	—	1	当社製品の販売 先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機 の販売	100.0	2	2	当社製品の販売 先
ニッセイメキシコ S. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和國 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機 の販売	49.0 [15.0]	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチックマシナリ ー(タイランド)CO., LTD.	タイ ラヨーン	210,000,000 THB	射出成形機 の製造	100.0	1	1	製品の仕入
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和國 上海	400,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	2	1	当社製品の販売 先
日精塑料机械(太倉)有限公司	中華人民共和國 太倉	210百万円	射出成形機 の製造	100.0	1	3	製品の仕入
株式会社 日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店 等	100.0	1	3	保険契約等

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。

2 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 ニッセイアメリカINC.

- (1) 売上高 5,714百万円
- (2) 経常利益 306百万円
- (3) 当期純利益 193百万円
- (4) 純資産額 1,061百万円
- (5) 総資産額 4,218百万円

4 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックを通して人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「お客様と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立った商品開発を手がけるとともにお客様と永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

常にお客様のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することをもって経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営目標は、売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの営業利益率を恒常的に5%以上確保することが必要であると認識しております。

平成25年3月期におきましては、国内外ともに堅調に推移したことから、売上高、営業利益共に前期より増加いたしました。

今後につきましては、業務効率の更なる向上と諸経費の削減ならびに生産効率向上等の諸施策を推進し、市場ニーズに合致した営業展開を図り、収益力の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内外の景気は不透明な状況が続くなか、当社グループの売上高の多くを依存するアジア市場においては、価格競争が恒常化するなど厳しい経営環境が継続してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、経営環境の変化に揺らぐことのない強健基盤を確立するため、平成22年4月1日より「中国を始めとした成長市場に積極的に事業展開し日精ブランドの浸透を図るとともに、トータルエンジニアリング企業として当社の得意とするソリューション営業とサービスサポートの礎をつくる」ことを骨子とした3ヵ年の中期経営計画を策定し、推進してまいりました。

平成25年4月1日より新たにスタートした3ヵ年の中期経営計画では、「経営資源のグローバル化とイノベーションによって世界の日精として積極的に展開する」ことを柱として、以下の方針によってグローバル経営の強化を図り高収益企業としての成長を目指してまいります。

①グローバル市場への積極的展開による販売増強

中国生産工場の増強とタイ生産工場の本格稼動により戦略機の量産体制を整え、拡販を図ると共に新たな市場開拓を行ってまいります。

②グローバル生産体制の強化

海外生産の拡大とともに、海外からの部品調達の推進によって、短納期化とコストダウンを図り、最適なものづくりのためのサプライチェーンを構築してまいります。

③グローバルリスク管理体制の強化

国内のみならず海外においてもBCPマネジメント体制を構築して、様々なリスクに対応した製販戦略を整えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、経営資源のグローバル化とイノベーションを軸として連結経営機能を強化し、高収益企業を目指してまいります。

その具体的な施策は、次のとおりであります。

- ・セールス戦略

「自動車」、「OA・電子」、「医療・容器」の3業種を重点業種として捉え、グローバルな市場に対するセールス展開を強化してまいります。

- ・商品戦略

ロードマップに即した計画的な開発と商品化を進め、重点業種に向けた最適な商品開発を強化してまいります。

- ・プロダクト戦略

内外の生産拠点の一元的管理によって、調達・生産の効率化を図り、グローバルな品質保証体制を構築してまいります。

- ・コスト戦略

コストダウンプロジェクトの運営を進め、原価の低減を継続的に図るとともに、資産の有効的な活用を図ってまいります。

- ・サービス事業戦略

グローバルなサービスネットワークの構築を図り、収益を支える柱として販売の強化を図ってまいります。

- ・人事戦略

グローバルに対応できる人材の育成を図るとともに、労働生産性の向上を図ってまいります。

- ・リスク管理戦略

事業継続計画（BCP）の体制を維持すると共に、内外拠点の統一的な管理のもとリーガルリスク等への対応を強化いたします。

（5）その他の会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	7,252
受取手形及び売掛金	※3 10,432	※3 10,657
商品及び製品	4,738	4,904
仕掛品	1,462	2,240
原材料及び貯蔵品	3,411	3,582
繰延税金資産	352	594
未収入金	2,945	2,260
その他	240	136
貸倒引当金	△231	△226
流動資産合計	30,808	31,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,867	※2 9,875
減価償却累計額	△7,189	△7,323
建物及び構築物 (純額)	2,677	2,551
機械装置及び運搬具	2,766	3,376
減価償却累計額	△2,446	△2,497
機械装置及び運搬具 (純額)	320	879
工具、器具及び備品	2,683	2,589
減価償却累計額	△2,563	△2,455
工具、器具及び備品 (純額)	119	133
土地	※2 4,340	※2 4,427
リース資産	1,127	138
減価償却累計額	△384	△42
リース資産 (純額)	742	95
建設仮勘定	2	332
有形固定資産合計	8,203	8,420
無形固定資産		
リース資産	380	189
その他	210	194
無形固定資産合計	590	383
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 639	※1 727
繰延税金資産	15	23
その他	281	130
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	908	855
固定資産合計	9,702	9,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産合計	40,511	41,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,314	※3 11,288
短期借入金	※2 1,200	※2 200
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 165
リース債務	603	201
未払法人税等	189	204
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	86	176
製品保証引当金	168	125
その他	1,267	1,424
流動負債合計	15,829	13,788
固定負債		
長期借入金	—	※2 625
リース債務	549	94
繰延税金負債	77	120
退職給付引当金	2,755	2,949
役員退職慰労引当金	4	—
長期未払金	156	155
固定負債合計	3,542	3,946
負債合計	19,372	17,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	11,815	13,496
自己株式	△1,141	△1,141
株主資本合計	21,524	23,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	138
為替換算調整勘定	△652	△375
その他の包括利益累計額合計	△575	△237
新株予約権	24	48
少数株主持分	164	310
純資産合計	21,138	23,327
負債純資産合計	40,511	41,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	30,264	31,965
売上原価	※1, ※2 22,790	※1, ※2 24,141
売上総利益	7,473	7,824
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,101	※2, ※3 6,294
営業利益	1,372	1,529
営業外収益		
受取利息	17	15
為替差益	77	447
その他	196	189
営業外収益合計	291	652
営業外費用		
支払利息	82	33
その他	44	23
営業外費用合計	126	57
経常利益	1,537	2,124
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	※5 65
特別損失合計	—	65
税金等調整前当期純利益	1,546	2,058
法人税、住民税及び事業税	319	393
法人税等調整額	△303	△231
法人税等合計	16	161
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	1,896
少数株主利益	129	96
当期純利益	1,399	1,800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	60
為替換算調整勘定	△68	327
その他の包括利益合計	※1 △60	※1 387
包括利益	1,469	2,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328	2,138
少数株主に係る包括利益	140	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
当期首残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
当期首残高	10,478	11,815
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△119
当期純利益	1,399	1,800
当期変動額合計	1,336	1,681
当期末残高	11,815	13,496
自己株式		
当期首残高	△824	△1,141
当期変動額		
自己株式の取得	△317	—
当期変動額合計	△317	—
当期末残高	△1,141	△1,141
株主資本合計		
当期首残高	20,505	21,524
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△119
当期純利益	1,399	1,800
自己株式の取得	△317	—
当期変動額合計	1,019	1,681
当期末残高	21,524	23,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	60
当期変動額合計	7	60
当期末残高	77	138
為替換算調整勘定		
当期首残高	△582	△652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	277
当期変動額合計	△70	277
当期末残高	△652	△375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△512	△575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	337
当期変動額合計	△62	337
当期末残高	△575	△237
新株予約権		
当期首残高	—	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24
当期変動額合計	24	24
当期末残高	24	48
少数株主持分		
当期首残高	137	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	146
当期変動額合計	26	146
当期末残高	164	310
純資産合計		
当期首残高	20,130	21,138
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△119
当期純利益	1,399	1,800
自己株式の取得	△317	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	508
当期変動額合計	1,007	2,189
当期末残高	21,138	23,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546	2,058
減価償却費	819	836
固定資産売却損益 (△は益)	△8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205	195
受取利息及び受取配当金	△69	△28
支払利息	82	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,409	695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△677	△818
未収消費税等の増減額 (△は増加)	74	△195
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,172	△1,275
未払金の増減額 (△は減少)	160	△106
その他	9	121
小計	4,926	1,576
利息及び配当金の受取額	52	47
利息の支払額	△80	△37
法人税等の支払額	△218	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,679	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	127	300
有形固定資産の取得による支出	△60	△868
有形固定資産の売却による収入	23	1
無形固定資産の取得による支出	△88	△65
投資有価証券の取得による支出	△56	—
その他	△35	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△851	△1,000
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△680	△8
配当金の支払額	△63	△118
少数株主への配当金の支払額	△121	—
自己株式の取得による支出	△317	—
セール・アンド・リースバックによる収入	13	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△321	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,341	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,232	96

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	7,156
現金及び現金同等物の期末残高	7,156	7,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(11社)

ニッセイアメリカINC.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.

台湾日精股份有限公司

ニッセイメキシコS. A.

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械(太倉)有限公司

(株)日精テクニカ

タイ及び東南アジア地域における射出成形機事業の拡充を図るため、タイに生産子会社「ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.」を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(2社)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.

日精樹脂工業(深圳)有限公司

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.、上海尼思塑胶机械有限公司、日精塑料机械(太倉)有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ア 製品・仕掛品……………個別法

イ 製品のうち営業部品…移動平均法

ウ 原材料……………移動平均法

エ 貯蔵品……………最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

・自社利用ソフトウェア

……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産及び長期前払費用

……定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等

ヘッジ対象 外貨建売掛金

③ ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

※2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	912百万円	333百万円
土地	2,080 "	1,698 "
合計	2,992百万円	2,031百万円

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,200百万円	200百万円
一年内返済予定の長期借入金	— "	165 "
長期借入金	— "	625 "
合計	1,200百万円	991百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	123百万円	88百万円
支払手形	263 "	373 "

4 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社員ローン	6百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	112百万円	133百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	165百万円	133百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料諸手当	2,182百万円	2,272百万円
荷造運搬費	668	736
賞与引当金繰入額	43	94
退職給付費用	314	301
役員退職慰労引当金繰入額	3	0
製品保証引当金繰入額	48	18
貸倒引当金繰入額	88	1

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	一百万円
計	8百万円	一百万円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	— 〃	39 〃
その他(工具、器具及び備品)	— 〃	1 〃
計	一百万円	65百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9百万円	60百万円
組替調整額	△1 〃	— 〃
税効果調整前	7百万円	60百万円
税効果額	— 〃	— 〃
その他有価証券評価差額金	7百万円	60百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△79百万円	327百万円
組替調整額	10 〃	— 〃
税効果調整前	△68百万円	327百万円
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	△68百万円	327百万円
その他の包括利益合計	△60百万円	387百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,534	1,058,300	—	2,379,834

(変動事由の概要)

会社法第155条第3号による自己株式の取得 1,058,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	24

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,379,834	—	—	2,379,834

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	48

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,456百万円	7,252百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△300	—
現金及び現金同等物	7,156	7,252

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国の生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,412	5,438	8,413	30,264	—	30,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,981	7	2,162	13,151	△13,151	—
計	27,393	5,446	10,575	43,415	△13,151	30,264
セグメント利益	420	350	438	1,209	163	1,372
セグメント資産	39,297	4,121	7,066	50,485	△9,974	40,511
その他の項目						
減価償却費	778	14	26	819	—	819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	2	26	120	—	120

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額163百万円及びセグメント資産の調整額△9,974百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	17,445	6,569	7,950	31,965	—	31,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,372	3	2,635	14,011	△14,011	—
計	28,817	6,572	10,586	45,977	△14,011	31,965
セグメント利益	871	399	279	1,550	△20	1,529
セグメント資産	39,045	4,839	6,876	50,761	△9,698	41,062
その他の項目						
減価償却費	791	15	29	836	—	836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	786	11	367	1,164	△118	1,046

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△20百万円及びセグメント資産の調整額△9,698百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053.16円	1,154.66円
1株当たり当期純利益金額	67.95円	90.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67.71円	89.79円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,138	23,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	188	359
(うち新株予約権)	(24)	(48)
(うち少数株主持分)	(164)	(310)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,949	22,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,892,166	19,892,166

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,399	1,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,399	1,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,597,699	19,892,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,570	161,548
(うち新株予約権)(株)	(72,570)	(161,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。